

国際会議「『質の高いインフラ投資』を通じた持続可能な開発」

2016年1月20日 - 21日

共催：日本政府（財務省、外務省、国土交通省）および世界銀行グループ

会議総括（仮訳）

「『質の高いインフラ投資』を通じた持続可能な開発」の第一回年次国際会議において、150名以上の専門家および実務家による活発な議論がなされ、質の高いインフラ投資とは、環境にやさしく、技術的に適切であり、大都市圏・地域・国等さまざまな空間スケールにおいて効率的かつ公平な土地利用を促進し、またコストに対して価値の高いサービスを提供するバリューフォーマナーを提供するものであるべきだとの認識について共通理解を高めた。

本会議により、1) 開発途上国等の視点から質の高いインフラ投資を構成する各要素の価値を特定、2) 質の高いインフラ事業の設計及び実施段階における各要素の実際的な適用方法の明確化、3) 持続可能な都市開発を含む長期的な目標の達成に向けての、質の高いインフラ投資の寄与、影響に関するより広範な共通理解の醸成、4) 国際開発金融機関、政府、大学等研究機関、シンクタンク、民間セクターの各専門家および実務家のネットワークを形成することによる、質の高いインフラ投資の効率的かつ効果的な適用に関する研究の共有の促進、5) 日本が開発途上国に対して提供できる質の高いインフラ投資の豊富な経験、専門性、教訓の提示、という目的が達成された。

「質の高い」インフラとは次の五つの重要な要素を併せ持つものである：

経済効率性：調達のサポート等を通じたプロジェクトのライフサイクル全体にわたるバリューフォーマナーの達成、ライフサイクルコストの評価、非価格要素を評価してステイクホルダーに明示するシナリオプランニング、インフラ事業およびサービス提供のより良い管理、より柔軟な選択肢の提供、多目的仕様のデザイン、より良い計画と連携による規模の経済性の実現、PPPにおける適切な資金調達及びその効果的な管理

自然災害に対する強靱性：適切なインフラ設計、災害前後の適切な対応システムにより実現する自然災害に対する強靱性

安全性：建設基準の改善、情報システムを駆使した管理、スマートデザイン等による物理的な安全性、耐久性の保証

環境的及び社会的持続性：有害な環境影響の最小化、様々な社会集団に対するより良い福祉の提供、伝統的に疎外されてきた社会集団のニーズへの着目、ジェンダー配慮、特に高齢者・障害者に対するアクセシビリティ、計画における住民参加、多面的なリスク評価フレームワーク

経済及び社会への貢献：中小企業活動への有益な貢献、効率的な物流管理による雇用創出及び生産性の向上、技術移転及び人材育成による競争力向上の促進

本会議では、開発途上国において未だに水、衛生、電力といった基礎的な生活サービスを提供するインフラ整備が課題となっている実態が明らかになった。インフラ整備にはより良い決断、より良い設計および建設、革新的な資金調達、民間セクターの巻き込み等が必要であるが、この多面的な難しさが前述の課題の根本要因にもなっている。多くの開発途上国ではインフラ投資にかけられる資金が潤沢ではない一方で、包摂的な開発が求められるため、賢い計画のもと資金を有効的に活用して良い成果を得られるようにすることが重要である。その意味で、建設費だけではなく耐久性や安全性、投資のライフサイクルコスト全体を考慮しつつ、現地の人材育成にも貢献する質の高いインフラ投資が肝要である。さらには、昨今気候変動による影響が強まる中で、温室効果ガスを最小化するための技術を用いる等、環境に対する配慮を施したインフラ投資が必要と言える。